

令和5年度当初予算案

主要事項説明資料 (令和4年度2月補正含む)

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	産業創造リーディングゾーン推進事業費	地域政策室 産業労働総務課 ものづくり振興課 染織・工芸課 産業立地課 経済交流課 文化学研究都市推進課 流通・ブランド戦略課
2	中小企業金融支援費	中小企業総合支援課
3	新しい商店街づくり総合支援事業費	中小企業総合支援課
4	金融・経営一体型支援体制強化事業費	中小企業総合支援課
5	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	中小企業総合支援課 ものづくり振興課
6	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	中小企業総合支援課 ものづくり振興課 産業立地課 経済交流課 文化学研究都市推進課
7	子育て環境日本一推進戦略事業費	総合政策室 男女共同参画課 文教課 こども・青少年総合対策室 家庭支援課 医療保険政策課 中小企業総合支援課 雇用推進室 労働政策課 交通政策課 学校教育課 高校教育課 ICT教育推進課
8	「産学公の森」推進事業費	ものづくり振興課
9	次世代地域産業推進事業費	ものづくり振興課
10	京都クロスメディアパーク整備事業費	ものづくり振興課
11	北部産業活性化推進事業費	ものづくり振興課
12	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	ものづくり振興課
13	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	ものづくり振興課
14	共創型ものづくり等支援事業費	ものづくり振興課
15	サイバーレジリエンス強化対策事業費	医療課 ものづくり振興課 サイバー犯罪対策課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
16	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費	ものづくり振興課 経済交流課
17	匠の公共事業費	染織・工芸課 観光室
18	次世代職人育成事業費	染織・工芸課
19	伝統産業産地再構築事業費	染織・工芸課
20	京都産業立地促進事業費	産業立地課
21	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	経済交流課 港湾企画課
22	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	経済交流課
23	けいはんな「スマート京都」推進事業費	ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課
24	障害者雇用サポート強化事業費	雇用推進室 人材育成課
25	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費	雇用推進室
26	京都ジョブパーク推進費	国際課 雇用推進室
27	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費	雇用推進室 人材育成課
28	学生就職・定着応援事業費	雇用推進室
29	誰もが社会で輝く人材確保・育成総合支援事業費	雇用推進室 労働政策課 人材育成課
30	就労・奨学金返済一体型支援事業費	労働政策課
31	多様な働き方・テレワーク推進事業費	労働政策課
32	京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費	労働政策課
33	地域雇用再生緊急対策事業費	人材育成課
34	京都の未来をつくる「DX人材育成・産業創発」プロジェクト事業費	人材育成課
35	「もうひとつの京都」情報発信事業費	観光室
36	京都・かぐや姫観光推進事業費	地域政策室 観光室 道路建設課 道路管理課
37	インバウンド対策事業費	観光室

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
38	「食の京都」推進事業費	地域政策室 観光室 流通・ブランド戦略課
39	文化観光推進事業費	観光室
40	ミニMICE等誘致促進事業費	観光室
41	地域の魅力を活かした観光振興事業費	観光室
42	京都観光アカデミー運営事業費	観光室
43	京都府観光連盟DMO推進事業費	観光室
44	京の修学旅行・教育旅行府内誘致促進事業費	観光室

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費			新規・継続の別	継続（一部新規）
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	376,900千円	145,450	3,000	35,595	192,855
事業内容 〔目的対象方法等〕	1 趣 旨 各地の歴史や産業集積の状況などの地域の特性を踏まえ、産学官や内外の人材が交流することで、新たな産業創造を行えるリーディングゾーンを構築し、その効果を府内全域に波及させていくことで均衡ある発展を推進する。				
	2 事業内容				
		事業名	内容	予算額 (単位:千円)	
		産業創造リーディングゾーン総合推進費(②,⑤,⑥,⑦)【詳細1-①】	産業創造リーディングゾーン全体の取組を進めるため、戦略的で一元的な広報や企業誘致の推進、新技術の社会実証実験の支援等を実施	19,700	
		アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業費(①)	令和5年10月のグランドオープンに向けた整備とともに、国内外企業等の集積に向けた取組を支援	39,000	
		伝統産業産地振興拠点創出事業費(④,⑥)【詳細1-③】	海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、世界から注目されるテキスタイル産地の形成や新事業の創出を促進	105,000	
		ZET-valley推進事業費(③)【詳細1-④】	国内外のスタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンものづくりによるゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進	13,000	
		大秦メディアパーク共創拡大事業費(③)【詳細1-⑤】	京都のコンテンツ産業の競争力を高めるため、魅力あるコンテンツづくりのノウハウを京都に集積し、分析研究を通じて「創造性」を磨くとともに、最新技術の実習・実証等を実施し、コンテンツ産業の競争力向上を推進	6,000	
	京都フードテック推進事業費(⑧)	最先端研究のネットワークの構築や、京都の食文化を融合したフードテックの推進により、京の食の付加価値と競争力を向上	194,200		
担当課・担当名	①地域政策室 南部係 ②産業労働総務課 経 理 係 ③ものづくり振興課 地域産業戦略係 スタートアップ支援係 ④染織・工芸課 染織係 ⑤産業立地課 産業立地係 ⑥経済交流課 海外ビジネス支援係 ⑦文化学術研究都市推進課 計画推進係 ⑧流通・ブランド戦略課 研究推進係 食品産業振興係		課・担当電話番号	075-414-4485 075-414-4821 075-414-4852 075-414-5103 075-414-4856 075-414-4848 075-414-4840 075-414-5196 075-414-4968 075-414-4956	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費			新規・継続の別		継続（一部新規）	
	(1) 産業創造リーディングゾーン総合推進費			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	19,700千円			9,850	—	—	9,850
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 戦略的で一元的な広報や企業誘致推進体制の構築、産学公が連携し行う新技術の社会実証実験の支援、けいはんな学研都市の研究機関との連携を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産業創造リーディングゾーン戦略的広報発信事業【新規】 2,000千円 (担当課：産業立地課、文化学術研究都市推進課) リーディングゾーンの情報を一元的に集約し、発信していくための特設サイトを開設</p> <p>(2) リーディングゾーン誘致推進費【新規】 3,700千円 (担当課：経済交流課) 海外とのネットワークを持つリーディング推進員により外国企業・スタートアップの誘致を推進</p> <p>(3) リーディングゾーン新展開実証支援事業【新規】 10,000千円 (担当課：産業労働総務課) 各ゾーンにおいて産学公が連携して行う新技術の社会実証実験を実施する各種研究会やプロジェクトを支援</p> <p>(4) けいはんな産学公連携産業創造事業 4,000千円 (担当課：文化学術研究都市推進課) (公財) 関西文化学術研究都市推進機構へ専任コーディネーターを配置し、大学や研究機関と企業等とのマッチングを行うなど、学研地域の研究成果を府内各地へ波及</p>						
	担当課・担当名	産業労働総務課	経 理 係		課・担当電話番号		075-414-4821
	産業立地課	産業立地係				075-414-4848	
	経済交流課	海外ビジネス支援係				075-414-4840	
	文化学術研究都市推進課	計画推進係				075-414-5196	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (3) 伝統産業産地振興拠点創出事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）		
予算額	105,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
	52,500		-	-	-	52,500
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 海外展開等の新規マーケット開拓や新商品開発等を総合的に支援することで、世界から注目されるテキスタイル産地の形成や新事業の創出を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) テキスタイル創造開発プログラムの実施【新規】 14,000千円 ① 国内外のデザイナーやアーティストなどのクリエイティブ人材と染織産地が協力して行う、高級ファッションやインテリア・建材市場などをターゲットとした新たな発想や感性による商品開発を支援</p> <p>(2) 海外マーケットへの展開支援 25,000千円 ① 工芸にアート、デザインの要素も盛り込んで新たな展開を図る「KYOTO KOUGEI WEEK」実行委員会において、上海「KYOTO HOUSE」等での新たなビジネス展開や商談会を開催</p> <p>(3) 海外における高付加価値型常設店舗（Kyoto Concept Shop）の開設 8,000千円 ② 「Made in Kyoto」の世界ブランド化をめざし、伝統産品やインテリア向け素材等を販売する高付加価値型常設店舗「Kyoto Concept Shop」の開設を支援</p> <p>(4) 「Kyo-Densan-Biz」を核とした総合支援 28,000千円 ① 令和4年度に開設した「Kyo-Densan-Biz」のコーディネーターが、京都の伝統産業事業者の成長・発展を総合的にサポート</p> <p>(5) 新事業展開のための新商品開発等に対する助成 27,000千円 ① 伝統産業事業者のグループに対して、国内外のマーケットニーズに応じた新商品開発や販路開拓等に要する経費を支援</p> <p>(6) 「HAORI」の海外展開支援 3,000千円 ① 京都の和装の技術を活かした Made in Kyoto の「HAORI」の海外におけるテストマーケティング等を実施</p>					
	担当課・担当名	①染織・工芸課 染 織 係 ②経済交流課 海外ビジネス支援係		課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4840

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (4) ZET-valley 推進事業費		新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	13,000千円	国 庫	起 債	その他
		6,500	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>国内外のスタートアップ企業や脱炭素関連企業の集積を図るため、大企業・自治体・住民とスタートアップ企業等が共創し、ゼロカーボンまちづくりを実現する「ZET-valley」の形成を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ZET-valley 先導拠点調査検討 1,000千円</p> <p>各脱炭素関連技術を組み合わせた共創プロジェクトを創出するオープンイノベーション拠点として必要な機能、設備等を検討</p> <p>(2) 脱炭素技術の共創プロジェクト創出 12,000千円</p> <p>① 「ZET-summit」の開催</p> <p>国内外の脱炭素関連スタートアップ企業と大企業等との交流や、産学公の関係者が一堂に会して京都のまちづくり・地域産業への技術導入に向けた提案・検討等を行う場として「ZET-summit」を開催</p> <p>② 「ZET-college」の開講</p> <p>いくつもの学問分野、産業分野にまたがる脱炭素の課題を総合的な知見及び柔軟な発想で解決できる人材を育成する「ZET-college」を開講</p>			
担当課・担当名	ものづくり振興課 スタートアップ支援係	課・担当電話番号	075-414-5103	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	産業創造リーディングゾーン推進事業費 (5) 太秦メディアパーク共創拡大事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	6,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
			—	—	—	6,000
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 アニメ・ゲームなどのコンテンツを生み出し続けてきた京都・太秦に、コンテンツ関連企業に加えて、メタバース、WEB3.0などのDX・ICT関連企業の集積を図り、教育・ものづくり・医療・観光など様々な分野において世界をリードする次世代産業を創造する国際的なオープンイノベーション拠点を形成する。</p> <p>2 事業内容 太秦エリアにおいて、新たな産業創造拠点として情報関連産業に特化した都市型のリサーチパーク形成を目指す。</p> <p>(1) 太秦メディアパーク調査検討 1,000千円 コンテンツ関連企業と異業種との交流・共創・実証に向けて 集積企業のラボ、社会実装まで完結できるメディアパークの具体化に係る調査検討</p> <p>(2) 融合プロジェクト創出、クリエイター人材育成 5,000千円 コンテンツ関連企業とメタバース等の最新技術との融合プロジェクトの創出・実証やクリエイター等の人材を育成</p>					
担当課・担当名	ものづくり振興課	地域産業戦略係	課・担当電話番号		075-414-4852	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・ 継続の別	継 続																																				
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源																																				
	156,225,000千円	6,225,000	—	150,000,000	—																																				
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等を資金面で支援するため、京都府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者等の経営の安定・強化を支援する。</p> <p>2 事業内容<府・京都市協調> ゼロゼロ融資の後継制度である伴走支援型経営改善おうえん資金等の融資制度に必要な金融機関への預託金及び利子補給</p> <p>【新型コロナウイルス関連融資制度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融 資 名</th> <th rowspan="2">伴走支援型 経営改善 おうえん資金</th> <th colspan="2">新型コロナウイルス対応緊急資金</th> <th rowspan="2">災害対策 緊急資金 セーフティネット4号</th> </tr> <tr> <th>普通保証</th> <th>セーフティネット5号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.1%</td> <td>年1.2%</td> <td>年1.2%</td> <td>年0.9%</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>1億円</td> <td>有担保2億円 無担保8千万円</td> <td colspan="2">有担保2億円 無担保8千万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 期 間</td> <td>10年以内 (据置5年以内)</td> <td colspan="3">10年以内 (据置2年以内)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融 資 名</th> <th colspan="2">中小企業再生支援資金</th> </tr> <tr> <th>長期資金</th> <th>短期フォローアップ資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 率</td> <td colspan="2">取扱金融機関が定める所定利率</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2億円</td> <td>8千万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 期 間</td> <td>10年以内（据置1年以内） 特に必要な場合20年以内</td> <td>1年以内（据置6ヶ月以内）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※併せて、中小企業の脱炭素化を支援する融資制度の創設を予定</p>					融 資 名	伴走支援型 経営改善 おうえん資金	新型コロナウイルス対応緊急資金		災害対策 緊急資金 セーフティネット4号	普通保証	セーフティネット5号	利 率	年1.1%	年1.2%	年1.2%	年0.9%	限 度 額	1億円	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円		融 資 期 間	10年以内 (据置5年以内)	10年以内 (据置2年以内)			融 資 名	中小企業再生支援資金		長期資金	短期フォローアップ資金	利 率	取扱金融機関が定める所定利率		限 度 額	2億円	8千万円	融 資 期 間	10年以内（据置1年以内） 特に必要な場合20年以内	1年以内（据置6ヶ月以内）
	融 資 名	伴走支援型 経営改善 おうえん資金	新型コロナウイルス対応緊急資金		災害対策 緊急資金 セーフティネット4号																																				
			普通保証	セーフティネット5号																																					
	利 率	年1.1%	年1.2%	年1.2%	年0.9%																																				
	限 度 額	1億円	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円																																					
	融 資 期 間	10年以内 (据置5年以内)	10年以内 (据置2年以内)																																						
	融 資 名	中小企業再生支援資金																																							
		長期資金	短期フォローアップ資金																																						
	利 率	取扱金融機関が定める所定利率																																							
	限 度 額	2億円	8千万円																																						
融 資 期 間	10年以内（据置1年以内） 特に必要な場合20年以内	1年以内（据置6ヶ月以内）																																							
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係		課・担当電話番号	075-366-4357																																					

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	新しい商店街づくり総合支援事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予算額	88,500千円	国庫	起債	その他	一般財源
		25,000	－	－	63,500
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 趣 旨 商店街の多機能化、多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進めることで、商店街が地域コミュニティの核となり、地域と一体的に発展していくことを支援する。				
	2 事業内容 （1）地域課題解決コミュニティ活性化事業 67,500千円 商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して、地域課題を解決するための取組を支援				
		ステップ1	ステップ2	ステップ3	
	対 象	商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業 子育て応援タイプ（新規） 商店街が地域の子育て支援の拠点となる機能を整備する事業	商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業	商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために取り組む中核施設等の事業	
	補助率	2 / 3	2 / 3	3 / 4	
補助上限	2,000千円 (子育て応援タイプ 2,500千円)	5,000千円	30,000千円		
（2）商店街に関わる人材育成交流促進事業 21,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の魅力を再認識するための研究会やデジタル化を促進させるための講習会など、商店街の課題解決のために必要な取組を支援 ・商店街に関わる人材の交流を促進させ、多様な人材によるネットワークを強化するため、商店街創生フォーラムやネットワークサロンなどを開催 					
担当課・担当名	中小企業総合支援課 商業支援係		課・担当電話番号	075-342-0303	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	金融・経営一体型支援体制強化事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）																				
予算額	500,000千円 (2月補正:500,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源																			
			500,000	-	-	-																			
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 金融機関、経営支援団体が一体となって構築した府内地域毎の支援体制を強化するとともに、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 金融・経営一体型支援ネットワーク 115,000千円 厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援体制を強化するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を配置するとともに、経営相談の充実強化のため専門家を派遣</p> <p>(2) WITH コロナ・POST コロナチャレンジ補助金 230,000千円 金融と経営の一体型支援を推進する中小企業応援隊の支援ツールとして、中小企業の経営安定と成長をサポートする「ステップアップ枠」とコロナ禍でのビジネスモデル転換等を支援する「チャレンジ枠」により個々の企業の状況に応じたきめ細かい支援を実施</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">ステップアップ枠</th> <th colspan="2">チャレンジ枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 象 者</td> <td>小規模 企業者等</td> <td>中小 企業者</td> <td>小規模 企業者等</td> <td>中小 企業者</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補 助 上 限</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> <td>60万円</td> <td>80万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営行動計画書に基づく経営改善の取組への支援（新規） 135,000千円 「伴走支援型経営改善おうえん資金」の融資を受ける際の信用保証料負担を軽減するため信用保証料の範囲内で支援するとともに、経営行動計画書に基づく経営改善の取組を行う中小企業等に対して伴走支援を実施</p> <p>(4) インボイス対応経営相談窓口の設置（新規） 20,000千円 インボイス制度移行に係る経営相談窓口を設置</p>						ステップアップ枠		チャレンジ枠		対 象 者	小規模 企業者等	中小 企業者	小規模 企業者等	中小 企業者	補 助 率	2 / 3	1 / 2	2 / 3	1 / 2	補 助 上 限	20万円	30万円	60万円	80万円
		ステップアップ枠		チャレンジ枠																					
対 象 者	小規模 企業者等	中小 企業者	小規模 企業者等	中小 企業者																					
補 助 率	2 / 3	1 / 2	2 / 3	1 / 2																					
補 助 上 限	20万円	30万円	60万円	80万円																					
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係		課・担当電話番号		075-366-4357																				

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業事業継続・承継支援強化事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	予 算 額	64,200千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			34,850	-	-	29,350
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣 旨 府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援するため、後継者候補となる中核人材の確保等による第三者承継の支援、事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援など、多様な事業承継パターンに対応した総合的な支援を実施する。 また、コロナ禍の影響等による企業の廃業や業況悪化企業の増加に対応するため、業界団体等とも連携して事業承継支援を拡大する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 中小企業事業継続・承継支援強化事業 43,200千円 (担当課：ものづくり振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（公財）京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、府内中小企業の事業継続・承継支援を実施 (税理士等による個別相談、各種専門家派遣、企業の課題抽出・助言、普及啓発・利用促進セミナー開催 等) <p>(2) 事業承継支援拡大事業【新規】 19,000千円 (担当課：中小企業総合支援課、ものづくり振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各業界団体と連携し、廃業情報の把握や廃業意向企業の事業引継ぎ対策の検討を推進 ・後継希望者向け登録サイトの構築や民間支援機関との連携により、厳しい状況を立て直せる人材の掘り起こしを強化 ・M&Aによる事業承継を促進するため、円滑な事業引継ぎに必要な経費を補助 <p>(3) 事業承継特別保証事業 2,000千円 (担当課：中小企業総合支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする信用保証制度を活用した融資制度により、専門家による支援・確認を受けた場合の保証料を軽減し、最大でゼロに引き下げ 					
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係 ものづくり振興課 中小企業育成係		課・担当電話番号		075-366-4357 075-414-5103	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	129,009千円	26,165	3,000	22,000	77,844
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施し、世界に伍するスタートアップの輩出を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スタートアップ創出支援 68,280千円 (担当課：①②③④⑤⑥⑦) 大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業の創出を図る。 ・ 起業を創出するプログラム、アントレプレナー教育等の実施 ・ 外国人のスタートアップ支援窓口の運営 ・ アクセラレーションプログラムの実施、社会課題解決の取組への助成</p> <p>(2) 世界に伍するスタートアップ支援 23,930千円 (担当課：④) スタートアップ企業の成長発展等を支援し、世界に伍するスタートアップ企業の輩出を図る。 ・ 大型資金調達ピッチ会の開催 等</p> <p>(3) スタートアップ・エコシステム推進体制整備 36,799千円 (担当課：④) (一社)京都知恵産業創造の森をハブに、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、大阪・ひょうご神戸コンソーシアムと連携し、スタートアップ・エコシステムの形成を促進</p>				
担当課・担当名	① 中小企業総合支援課	金融・経営支援係			075-366-4357
	② ものづくり振興課	地域産業戦略係			075-414-4852
	③ 〃	特区・イノベーション推進係			075-414-4849
	④ 〃	スタートアップ支援係	課・担当電話番号		075-414-5103
	⑤ 産業立地課	産業立地係			075-414-4848
	⑥ 経済交流課	海外ビジネス支援係			075-414-4840
	⑦ 文化学術研究都市推進課	計画推進係			075-414-5194

令和5年度 当初予算案主要事項(令和4年度2月補正含む)説明

政策企画部・府民環境部・文化スポーツ部・健康福祉部・商工労働観光部・建設交通部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	27,180,732千円 (うち2月補正 32,000千円)		1,992,114	76,000	373,648	24,738,970
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の強みである「人と地域の絆」を生かし、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、「子育て環境日本一」の取組を進化させる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 子育て環境日本一の推進 7,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「社会で子どもを育てる」ための仕組みづくりなどを検討し、子育てに関する総合的な戦略となるよう子育て環境日本一推進戦略を改定するとともに、子育て環境日本一推進条例（仮称）の制定を検討する。 <p>(2) 子育てにやさしい風土づくり 82,064千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育て世代をあたたく見守るだけでなく、府民や商店街、市町村等が子育てを我が事として具体的なアクションをおこすための気運醸成を図る。 ▶ 若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革を促進するため、仕事と育児の両立体験等によるライフデザイン形成を図る。 ▶ 子育てに役立つサービス等の創出や普及により、子育てが楽しくなるような環境づくりを促す。 <p>(3) 子育てしやすい地域・まちづくり 26,659,667千円 【詳細：7-(2)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 商店街や駅などの地域の拠点における子育て支援を進めるとともに、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援する。 ▶ 結婚したい未婚者の希望が叶えられるよう、きょうと婚活応援センターの体制等を強化する。 ▶ 妊娠や出産の負担・不安を軽減し、安心・安全に妊娠や出産ができる体制づくりを進める。 ▶ 「子育て環境日本一」の実現に向けて欠かせない柱である「教育環境日本一」のため、非常時等においても学びを止めない体制を整備する。 <p>(4) 安心して子育てできる雇用環境等の創出 432,001千円 【詳細：7-(3)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 若者や子育て中の方が自らの望む働き方を実現できる就労環境を整備するため、子育てにやさしい取組実践企業への支援や高校生・大学生の就職機会の確保、早期離職防止・定着及び速やかな再就職支援を実施する。 					
担当課 ・ 担当名	(総括) 総合政策室 企画調整係		課・担当 電話番号		075-414-4348	

令和5年度 当初予算案主要事項(令和4年度2月補正含む)説明

政策企画部・文化スポーツ部・健康福祉部・商工労働観光部・建設交通部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (2)子育てしやすい地域・まちづくり		新規・継続の別		継続(一部新規)	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	26,659,667千円 (うち2月補正 32,000千円)		1,778,810	76,000	370,648	24,434,209
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	<p>1 趣 旨 安心して子どもを産み育てることのできる、子育てにやさしい地域・まちづくりを府全域で展開</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしい地域・まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 子育てにやさしいまちづくり事業費 100,000千円 点在する子育て支援の拠点等を結び、エリア一体となった子育てにやさしいまちづくりを展開する市町村をハード・ソフトの両面から包括的に支援 (A) ▶ 新しい商店街づくり総合支援事業費 37,500千円 子ども連れで商店街への来街や商店街内店舗への入店をやすくする施設整備など、商店街が地域の子育て支援の拠点となる機能整備の取組を支援 〔一部新規〕 (C) ▶ 駅周辺にぎわいづくり推進事業費 27,000千円 駅舎の改装や子育て支援施設の設置等により、駅周辺の賑わいの創出や地域との交流促進などに取り組む市町村を支援 (H) <p>(2) きょうと婚活応援センターの体制等強化 41,540千円 結婚支援コンシェルジュを配置し、府内全域で出会いの機会を拡充するとともに、AIマッチングシステムの活用により婚活支援体制を強化 〔拡充〕 (C)</p> <p>(3) 安心・安全に妊娠・出産できる体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出産・子育て応援交付金事業費 1,335,000千円 妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の支援と経済的な支援を一体的に実施し、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備 (E) ▶ 不妊治療給付等事業費 263,000千円 不妊治療の保険適用に合わせた府独自の支援や、仕事と不妊治療の両立の取組に対する広報啓発を実施 (E) ▶ 子育て家庭支援基盤整備推進事業費 349,401千円 市町村における子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を再編した一体的相談支援機関の整備など、包括的な子育て支援体制の構築を支援 (E) <p style="text-align: center;">(次頁に続く)</p>					

<p style="text-align: center;">(前頁から続く)</p> <p>(4) 多様な保育・教育等ニーズへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 保育環境等向上支援事業費 新規 83,500 千円 <small>保育所等が行う保育の質の向上のための施設整備や多機能化への支援等、 保育環境の充実を促進</small> (D) ▶ 保育人材等総合確保対策事業費 61,510 千円 <small>府市連携・保育団体等との協働により、保育人材の確保・養成・定着に向 けた対策を実施</small> (D) ▶ 病児保育促進事業費 138,091 千円 <small>病児保育を実施するための施設整備や運営費の支援等、病児保育の受け皿 拡大と広域運用を促進</small> (D) <p>(5) 教育環境日本一の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 子どもの教育のための総合交付金 新規 300,000 千円 <small>府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるた め、地域の実情に応じた特色ある取組を支援</small> (I) ▶ スマートスクール推進事業費 598,861 千円 <small>府立学校における「生徒1人1台端末（低所得世帯等への貸出端末を含 む）」の導入支援など、教育活動でのICT利活用を推進</small> (J)(K) ▶ 私立高等学校あんしん修学支援事業費 3,158,221 千円 <small>家庭の経済状況にかかわらず、修学の意志のある私立高校生が安心して 勉学に打ち込めるよう、修学費用負担を軽減</small> (B) <p>(6) 子育て支援医療助成の拡充 拡充 2,422,432 千円 <small>子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、3歳～小学校卒業（12歳）ま での児童に係る通院時の窓口負担額を引き下げる。</small> (F)</p> <p>(7) その他 17,743,611 千円 <small><主な事業></small></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 児童措置費(こどものための教育・保育給付費) 12,309,456千円 (D) ▶ 保育や地域の子育て支援充実事業費 2,581,034千円 (D) ▶ 子育て支援施設等利用支援事業費 1,331,026千円 (B) ▶ 第3子以降保育料無償化事業費 240,000千円 (D) ▶ 未入園児保育支援事業費 69,058千円 (B) ▶ 放課後児童クラブ等整備費補助金 68,000千円 (D) ▶ 次世代型学力・学習状況調査事業費 46,614千円 (I) 			
	<p>事業内容</p> <p style="text-align: center;">(目的 対象 方法等)</p>	<p>担当課・担当名</p> <p> A 総合政策室 企画調整係 B 文教課 経営支援・宗教法人係 C こども・青少年総合対策室 小・中・高校係 D " 幼稚園・専修学校係 E " 子育て環境推進係 F 医療保険政策課 子育て支援係 G 中小企業総合支援課 母子保健係 H 交通政策課 あんしん医療推進係 I 学校教育課 商業支援係 J 高校教育課 企画係 K ICT教育推進課 指導第1係 振興係 企画係 </p>	<p>課・担当 電話番号</p>

令和5年度 当初予算案主要事項(令和4年度2月補正含む)説明

府民環境部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3)安心して子育てできる雇用環境等の創出		新規・ 継続の別	継続(一部新規)														
予算額	432,001千円		国庫	起債	その他	一般財源												
			165,424	-	1,000	265,577												
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 趣 旨 育児休業の取得促進や時間単位の年休制度の導入など、社会の変化を捉えて、子育てなど日々の生活と仕事とを両立できるよう助け合う、子育てにやさしい職場環境づくりをさらに推進																	
	2 事業内容																	
	(1) 子育てにやさしい職場づくり事業費 138,928千円																	
	①企業の子育てにやさしい職場づくりに向けた伴走支援 (A)(B)(D)(E) 企業支援経験の豊富なスーパーバイザーや中小企業応援隊等で構成する「子育て企業サポートチーム」による中小企業への伴走支援																	
	②子育てにやさしい職場づくりに取り組む企業への支援 一部新規 (E) (多様な働き方推進事業費補助金による助成)																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">補助対象者</th> <th style="width: 45%;">個別企業</th> <th style="width: 40%;">企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業※1</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費</td> <td>従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内※2 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円※2</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象者	個別企業	企業のグループ	補助対象事業※1	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内※2 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円※2	100万円
	補助対象者	個別企業	企業のグループ															
	補助対象事業※1	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費															
	補助率	中小企業 1/2以内※2 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内															
	補助上限額	50万円※2	100万円															
※1 育児休業の取得促進や子の急な看護に対応する制度等の導入に対応した下表のコースを新設																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">補助対象者</th> <th style="width: 45%;">育児休業の取得促進コース</th> <th style="width: 40%;">病児保育コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>就業規則や賃金規定の改正、人事評価制度の改正、企業風土の変革に向けた研修会の開催に取り組む経費</td> <td>ベビーシッター派遣や病児保育に対応した子連れ出勤スペースの設置、子の看護休暇を充実させるための就業規則改正等に取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>補助率 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円</td> <td>ベビーシッター派遣 10万円 病児対応スペース整備 100万円 子の看護休暇制度改正 15万円</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象者	育児休業の取得促進コース	病児保育コース	補助対象事業	就業規則や賃金規定の改正、人事評価制度の改正、企業風土の変革に向けた研修会の開催に取り組む経費	ベビーシッター派遣や病児保育に対応した子連れ出勤スペースの設置、子の看護休暇を充実させるための就業規則改正等に取り組む経費	補助率	補助率 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円	ベビーシッター派遣 10万円 病児対応スペース整備 100万円 子の看護休暇制度改正 15万円	
補助対象者	育児休業の取得促進コース	病児保育コース																
補助対象事業	就業規則や賃金規定の改正、人事評価制度の改正、企業風土の変革に向けた研修会の開催に取り組む経費	ベビーシッター派遣や病児保育に対応した子連れ出勤スペースの設置、子の看護休暇を充実させるための就業規則改正等に取り組む経費																
補助率	補助率 2/3以内	補助率 2/3以内																
補助上限額	50万円	ベビーシッター派遣 10万円 病児対応スペース整備 100万円 子の看護休暇制度改正 15万円																
※2 時間単位の年休制度を導入し、かつ年休取得率10%UPを達成した場合には、補助率2/3、上限100万円にかさ上げ																		
③子育てにやさしい職場づくりに資する「サービスを提供する」企業等への支援 (E) 子連れコワーキングスペースやサテライトオフィスの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等を支援																		
(次頁に続く)																		

事業内容 目的 対象 方法等	(前頁から続く)			
	④実践企業の拡大に向けた普及啓発 (E)	企業経営者の意識改革に向けたセミナー開催や、実践企業の横展開に向けてTVメディアやWebサイトを通じた優良事例を発信		
	⑤働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 (E)	就労環境改善や従業員の奨学金返済を支援する企業への助成		
	⑥男性育休促進事業費 (A)	男性育休の取得促進を図るため、男性従業員の意識改革を促進するセミナー等の開催を通じて、育休を取得しやすい職場風土の醸成を支援		
	(2) 学生就職・定着応援事業費 90,900 千円	就職支援協定締結大学と連携し、インターンシップの推進による学生の業界研(D)究や府内企業への就職の促進・定着等を支援		
	(3) 京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費 105,000 千円 (F)	「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成		
	(4) 女性活躍総合支援事業費 97,173 千円 (A)(C)	(京都ウィメンズベース事業、マザーズジョブカフェ推進事業) 企業における女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進の支援や、子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じた、就業と子育てをワンストップで支援		
担当課 ・ 担当名	(A) 男女共同参画課 (B) こども・青少年総合対策室 (C) 家庭支援課 (D) 雇用推進室 (E) 労働政策課 (F) 労働政策課	女性活躍・ワーク・ライフ・バランス推進係 母子保健係 ひとり親・ヤングケアラー支援係 雇用推進係 労働企画係 雇用企画係	課・担当 電話番号 	075-414-4296 075-414-4727 075-414-4584 075-692-3232 075-414-5085 075-414-5550

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「産学公の森」推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	434,800千円	-	-	-	434,800
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、WITHコロナ・POSTコロナ時代の新たな成長産業を創生する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「産学公の森」推進事業 424,000千円</p> <p>産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 10,800千円</p> <p>京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係	課・担当電話番号		075-414-4849	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代地域産業推進事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	50,000千円			-	-	-	50,000
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>i P S細胞、A I、ロボット等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。</p>						
	<p>2 事業内容</p>						
	対象者	i P S細胞、A I、ロボット等の最先端技術を用いるプロジェクトに取り組む産学公連携グループ					
	対象事業	プロジェクトの育成、事業化促進に必要な経費（市場調査、試験・解析等）					
補助率等	1 / 2 （1グループあたり上限 10,000 千円）						
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係			課・担当電話番号		075-414-4849	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都クロスメディアパーク整備事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	67,700千円		-	-	67,700
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣 旨 映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を図るため、産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成等、府内に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 700千円 京都クロスメディアパーク推進会議の開催や中小企業、クリエイター等が府内大学と共同研究する産学公共同研究の推進</p> <p>(2) クロスメディアクリエイター人材育成事業 24,000千円 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動や新事業展開等を支援</p> <p>(3) 国際ネットワーク形成事業 7,000千円 京都ヒストリカ国際映画祭と国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成</p> <p>(4) 映像産業等による府内活性化事業 3,000千円 コンテンツを活用した様々な取組による府内活性化と観光等の他産業への波及を促進</p> <p>(5) 京都デジタルアミューズメントアワード事業 3,000千円 優れた才能を有する若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに京都から世界に発信</p> <p>(6) 「産学公の森」推進事業【再掲】 30,000千円 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、コンテンツを活用した製品等の試作・研究開発、人材育成等を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 地域産業戦略係		課・担当電話番号		075-414-4852

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	北部産業活性化推進事業費			新規・ 継続の別	継 続	
	予 算 額	104,012千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			—	—	14,840	89,172
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣 旨 北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業 38,047千円 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を図るため、綾部市、京都工芸繊維大学と共同で運営する「北部産業創造センター」を核に産学公が連携して、ビジネス交流から、事業化の促進、ものづくりの競争力創出、産業人材の育成まで一貫通貫で支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAE（デジタル設計解析を支援するシステム）等を始めとするデジタル試作ツールを活用した高速開発支援事業 ・技術習得・新分野進出に関するセミナー等の実施 ・技術相談、機器の貸付、依頼試験 ・北部産業創造センターの運営 <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 65,965千円 丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 ・技術相談、機器の貸付、依頼試験 ・丹後・知恵のものづくりパークの運営 					
担当課・担当名	ものづくり振興課	地域産業戦略係	課・担当電話番号		075-414-4852	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	6,798千円			国庫	起債
				—	—
事業内容		<p>1 趣 旨</p> <p>府北部地域におけるものづくり産業の支援を担う中核拠点として、「丹後・知恵ものづくりパーク」の機能を強化し、地域の課題である製造業の人材育成等を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域の中小企業が持つ課題の解決や技術の高度化を推進するため、機械金属業未経験者・新任者等に向けた技能習熟及び次世代技術の導入等を目的とする人材育成の拡充や、企業間連携のサポートによる新製品開発等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR技術を活用した効率的な疑似操作体験研修 ・未経験者・新任者向け等の3次元CAD研修 ・次世代の生産現場に求められる環境構築に向けたAI・IoT技術研修 ・コラボレーションゾーンを活用し、地域の強みを活かした新産業創出研修を実施 			
担当課・担当名	ものづくり振興課	地域産業戦略係	課・担当電話番号	075-414-4852	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予算額	504,900千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	504,900
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	1 趣 旨					
	産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸課題や経済情勢の著しい変化に対応するため、プロセスの見直しによる生産性向上と高付加価値化を両立する取組を調査分析から体制構築、実践まで一貫支援を行う。					
	2 事業内容					
	対象事業	① 調査分析：データ分析や調査課題等によるプロセスの見直し ② 体制構築：生産性向上・高付加価値化のための研究・投資 ③ 実 践：構築した新体制による本格実践				
	補助上限	① 100万円以内 ②1,000万円以内 ③3,000万円以内				
補助率	1／2以内（設備等経費15%以内）					
サポート事業	各産業におけるプロセス見直しを図るモデルプロジェクトの推進					
担当課・担当名	ものづくり振興課	中小企業育成係	課・担当電話番号	075-414-4851		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	共創型ものづくり等支援事業費		新規・ 継続の別	継 続																			
予 算 額	140,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源																		
		-	-	-	140,000																		
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>産業の分業体制を支える中小企業の担い手不足、社会の諸課題や経済情勢の著しい変化に対応するため、経営資源の共有化による企業間連携ビジネスの創出に向けて、企業間連携グループの形成から連携ビジネスの実践まで一貫支援を行う。</p>																						
	<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="3">① 連携体制構築：グループ形成（連携ルールや計画策定等） 試作開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">② 連携事業実践：経営資源の共有化による連携事業の実践</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td colspan="3">①500万円以内 ②4,000万円以内</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="3">1/2以内（設備等経費15%以内）</td> </tr> <tr> <td>サポート事業</td> <td colspan="3">グループ形成のためのマッチング会等によるモデルプロジェクトの推進</td> </tr> </table>				対象事業	① 連携体制構築：グループ形成（連携ルールや計画策定等） 試作開発				② 連携事業実践：経営資源の共有化による連携事業の実践			補助上限	①500万円以内 ②4,000万円以内			補助率	1/2以内（設備等経費15%以内）			サポート事業	グループ形成のためのマッチング会等によるモデルプロジェクトの推進	
対象事業	① 連携体制構築：グループ形成（連携ルールや計画策定等） 試作開発																						
	② 連携事業実践：経営資源の共有化による連携事業の実践																						
補助上限	①500万円以内 ②4,000万円以内																						
補助率	1/2以内（設備等経費15%以内）																						
サポート事業	グループ形成のためのマッチング会等によるモデルプロジェクトの推進																						
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成係	課・担当電話番号	075-414-4851																				

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

健康福祉部
商工労働観光部
警察本部

事業名	サイバーレジリエンス強化対策事業費		新規・ 継続の別	継続（一部新規）										
予算額	33,736千円		国庫	起債	その他	一般財源								
			—	—	—	33,736								
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 深刻化するサイバー空間における脅威に対し、サイバー犯罪への解析・捜査体制の強化や府内医療機関・中小企業等への情報セキュリティ対策を支援することにより、府民の安全安心を確保するもの。													
	2 事業内容													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目・内容 <small>（丸数字は担当課・係名を示す）</small></th> <th>予算額 <small>（千円）</small></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> （1）サイバー犯罪の巧妙化・多様化に対応する捜査基盤の構築 <small>（新規）（③）</small> ・ 高度な専門的知識及び技術を有する人材の育成 ・ 高性能解析用資機材の整備及び現場派遣型解析支援体制の構築 </td> <td>23,523</td> </tr> <tr> <td> （2）医療機関・中小企業等への情報セキュリティ対策支援 ・ 専門家を派遣し、情報管理の安全性や、セキュリティ向上に向けた相談・助言等を実施 <small>（①・②）</small> ・ Ksisnet（京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク）を活用した効果的な広報啓発等の実施 <small>（④）</small> </td> <td>8,713</td> </tr> <tr> <td> （3）犯罪サイトの効率的な発見手法等に関する調査・研究 <small>（新規）（④）</small> ・ サイバーセキュリティの知識を有する大学教授等による研究会の設置 </td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>					項目・内容 <small>（丸数字は担当課・係名を示す）</small>	予算額 <small>（千円）</small>	（1）サイバー犯罪の巧妙化・多様化に対応する捜査基盤の構築 <small>（新規）（③）</small> ・ 高度な専門的知識及び技術を有する人材の育成 ・ 高性能解析用資機材の整備及び現場派遣型解析支援体制の構築	23,523	（2）医療機関・中小企業等への情報セキュリティ対策支援 ・ 専門家を派遣し、情報管理の安全性や、セキュリティ向上に向けた相談・助言等を実施 <small>（①・②）</small> ・ Ksisnet（京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク）を活用した効果的な広報啓発等の実施 <small>（④）</small>	8,713	（3）犯罪サイトの効率的な発見手法等に関する調査・研究 <small>（新規）（④）</small> ・ サイバーセキュリティの知識を有する大学教授等による研究会の設置	1,500	
	項目・内容 <small>（丸数字は担当課・係名を示す）</small>	予算額 <small>（千円）</small>												
（1）サイバー犯罪の巧妙化・多様化に対応する捜査基盤の構築 <small>（新規）（③）</small> ・ 高度な専門的知識及び技術を有する人材の育成 ・ 高性能解析用資機材の整備及び現場派遣型解析支援体制の構築	23,523													
（2）医療機関・中小企業等への情報セキュリティ対策支援 ・ 専門家を派遣し、情報管理の安全性や、セキュリティ向上に向けた相談・助言等を実施 <small>（①・②）</small> ・ Ksisnet（京都中小企業情報セキュリティ支援ネットワーク）を活用した効果的な広報啓発等の実施 <small>（④）</small>	8,713													
（3）犯罪サイトの効率的な発見手法等に関する調査・研究 <small>（新規）（④）</small> ・ サイバーセキュリティの知識を有する大学教授等による研究会の設置	1,500													
①医療課 医務・看護係 ②ものづくり振興課 地域産業戦略係 （以下、警察本部） ③サイバー犯罪対策課 企画係 ④サイバー犯罪対策課 ネットセキュリティ対策係	課・担当 電話番号	075-414-4749 075-414-4852 075-451-9111（代） （内線3221） （内線3251）												

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	50,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
		25,400	—	—	25,400
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外進出推進環境の整備により、グローバル・スタートアップ・エコシステムを構築する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スタートアップ・ダイバーシティ推進事業 30,800千円 (担当課：①②)</p> <p>海外人材の生活から起業・ビジネス展開まで一貫した支援により、オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティを推進</p> <p>(2) グローバル・スタートアップイベント開催事業 20,000千円 (担当課：①)</p> <p>海外スタートアップ企業と競い合うピッチ会や海外販路開拓を行うアジア最大級の国際スタートアップイベントを開催し、スタートアップ企業の海外展開を促進</p>				
担当課・担当名	①ものづくり振興課 スタートアップ支援係 ②経済交流課 海外ビジネス支援係		課・担当電話番号		075-414-5103 075-414-4840

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	匠の公共事業費			新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	17,300千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	-	17,300
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくりを積極的に推進する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都未来の匠「技の継承」事業 10,000千円 ① 祇園祭や社寺等の貴重な文化資料の復元新調等を、京の名工等と若手職人が協働して行い、伝統産業の技術継承を推進</p> <p>(2) 「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300千円 ② 地場産業の普及啓発など府民や観光客に向けた「京の伝統文化・産業」の総合的な発信</p>				
担当課・担当名	①染織・工芸課 工 芸 係 ②観 光 室 地域観光振興係		課・担当 電話番号		075-414-4869 075-414-4877

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代職人育成事業費			新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	56,844千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		25,902	-	-	30,942
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>伝統産業の次世代を担う若手職人の育成を図るとともに、新分野展開等に取り組む意欲ある事業者を支援するため、商品開発から国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 次世代職人の育成支援 13,824千円</p> <p>セミナーや研修を通じた技術の継承や、様々な異業種との交流の場及び販売機会の提供等を通じて、伝統産業の次世代を担う若手職人の育成を支援</p> <p>(2) マーケットニーズを捉えた市場開拓支援 43,020千円</p> <p>マーケットニーズに応じた新商品開発から国内外の展示商談会への出展やWebを活用した販売までを一貫支援することを通じて、伝統産業事業者の市場開拓を支援</p>				
担当課・担当名	染織・工芸課 〃 染織係 工芸係		課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4869

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業産地再構築事業費			新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	26,672千円			国 庫	起 債	その他	一般財源
				-	-	-	26,672
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>コロナ禍を契機に、長年の課題であった産地の構造改革を推進するため、令和3年度に設置した「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム」を核として、西陣織・京友禅・丹後織物の3産地が連携し、新たなマーケット開拓と、産地を支える生産体制の再構築を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新たなマーケット開拓</p> <p>①建材・インテリア市場参入支援 京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる建材・インテリア市場への参入を支援</p> <p>②高級ファッション市場参入支援 海外展示会に出展し、世界の高級ファッション市場への参入を支援</p> <p>(2) 産地の生産体制の再構築</p> <p>丹後・西陣の織物産地における希少部品確保の取組等の実施により、持続可能な産地づくりを推進</p>						
担当課・担当名	染織・工芸課 産地再構築推進係			課・担当 電話番号		075-414-4856	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	1,713,216千円	—	1,580,000	—	133,216
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	1 趣 旨 「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。				
	2 事業内容				
	対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に必要な経費			
	設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～3億円】（※1）			
		働きやすい職場環境整備に係る設備取得費×50% 【限度額：300万円】			
	雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用者40万円、その他10万円）（※1）			
	補助要件		工場	本社・研究所（※2）	
		用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上	
		投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上	
		府内常用雇用者数	5人以上		
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等				
（※1） 地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額等により補助率、限度額及び単価が変動 （※2） 本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと					
担当課・担当名	産業立地課 産業立地係	課・担当電話番号		075-414-4848	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	999,688千円 (うち港湾事業特別会計 900,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
			7,954	900,000	10,664	81,070
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨</p> <p>京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充やそれに伴う舞鶴国際ふ頭の拡張、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) コンテナ 20,000TEU 実現事業 43,500千円①</p> <p>既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 1,550千円①</p> <p>日韓露国際フェリーの利用を増やすための取組を推進</p> <p>(3) 国際クルーズ誘致事業 23,913千円①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海側諸港と連携した共同プロモーション活動の実施 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供 <p>(4) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 1,600千円①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールを実施 <p>(5) 貿易振興対策事業 29,125千円①</p> <p>貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り、京都舞鶴港を振興</p> <p>(6) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 900,000千円②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備を推進 ・第2ふ頭における多目的クレーンを更新 					
担当課・担当名	①経済交流課 港湾経済係		課・担当電話番号		075-414-4844	
	②港湾企画課 調整係				0773-75-0192	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	54,812千円		10,000	—	—
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣 旨 ジェトロ海外事務所や京都倶楽部等による海外ネットワークを確立し、京都海外ビジネスセンターを拠点に、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都倶楽部連携事業 2,000千円 世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進</p> <p>(2) 海外物産展等開催事業 34,408千円 海外高級百貨店等と連携し、京都物産展やPOP-UPショップの展開等を行うとともに、海外の国際展示会（食品・工芸品・消費財・機械等）に京都ブースを出展</p> <p>(3) バイヤー招へい事業 3,000千円 オンラインを活用し、世界各国のインポーター・小売店等のバイヤーとの商談会を実施</p> <p>(4) 越境EC推進事業 3,000千円 世界各国の消費者向けに、食品・伝統工芸品のEC販売を促進</p> <p>(5) 中国サポートデスク運営事業 1,495千円 販路開拓支援窓口の設置、外資誘致活動の実施</p> <p>(6) ジェトロ京都運営事業 10,909千円 ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金</p>				
担当課・担当名	経済交流課 海外ビジネス支援係		課・担当電話番号		075-414-4840

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	けいはんな「スマート京都」推進事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	410,467千円		-	319,000	-	91,467
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）スマートシティ推進事業 40,177千円 (担当課：文化学術研究都市推進課)</p> <p>世界に先駆けたスマートな暮らしを育む都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポ2023・国際シンポジウム開催費 ・ビッグデータ活用推進事業費 ・スマートけいはんな活動強化事業費 <p>（2）イノベーション推進事業 370,290千円 (担当課：ものづくり振興課、文化学術研究都市推進課)</p> <p>持続的にイノベーションを生み出す都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんな高度イノベーション創出事業費 ・けいはんなプラザ設備整備費 ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費 					
担当課・担当名	ものづくり振興課	特区・イノベーション推進係				075-414-4849
	文化学術研究都市推進課	計画推進係	課・担当電話番号			075-414-5194
	〃	景観・整備係				075-414-5196

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用サポート強化事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	231,971千円		52,747	—	353	178,871
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 共生社会の実現に向け、障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）障害者雇用定着環境整備事業 90,285千円</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 ①A 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスの実施、「企業内サポーター」の育成等により、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 ①A 府内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>③障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 ①A 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>（2）障害者就業支援事業 141,686千円</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 ①A 相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じてきめ細かく支援</p> <p>②府立高等技術専門学校における障害者訓練 ①B 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p> <p>③障害のある学生を対象としたインターンシップ受入企業支援【新規】①A 障害者雇用の実例やインターンシップの進め方、指導ノウハウを学ぶセミナーの開催など、インターンシップの実施を支援</p>					
担当課・担当名	①雇用推進室 ダイバーシティ雇用推進係 ②人材育成課 職業訓練推進係		課・担当電話番号		075-682-8918 075-414-5101	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費			新規・ 継続の別	継 続	
	予 算 額	132,549千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			33,867	—	—	98,682
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 離職者等の就業支援として、求人開拓・企業のニーズ把握のための企業訪問、マッチング機会の提供に加え、離職防止・雇用維持のための支援として、働きやすい職場づくり従業員定着支援セミナー等を実施する。</p> <p>2 事業内容 京都府中小企業人材確保・多様な働き方推進センターによる府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進</p> <p>(1) 企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ把握のための企業へのアウトリーチ支援を実施</p> <p>(2) 求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進</p> <p>(3) 企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「京都ジョブパーク人材確保塾」を開催し、各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進</p> <p>(4) 高齢者就業支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者人材活用研修等を開催し、高齢者の就業を支援</p>					
担当課・担当名	雇用推進室	雇用推進係	課・担当電話番号		075-682-8912	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

知事直轄組織(知事室長)

商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	270,150千円		35,874	－	1,090	233,186
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、就職氷河期世代の方、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p> <p>2 京都ジョブパークの概要</p> <p>(1) 設置コーナー</p> <p><求職者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター ○学生就職センター、京の留学生支援センター（※） ○はあとふるコーナー ○マザーズジョブカフェ ○農林水産業コーナー ○福祉人材コーナー ○就労準備支援コーナー ○UIJターンコーナー ○ハローワークコーナー <p><企業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人材確保・多様な働き方推進センター ○京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所</p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区）</p> <p>北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>					
担当課・担当名	国際課(※) 国際化推進係 雇用推進室 ダイバーシティ雇用推進係		課・担当電話番号		075-414-4311 075-682-8918	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	135,948千円	66,815	—	—	69,133
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 国の就職氷河期世代支援プログラムとも連携し、就職氷河期世代の方が希望に応じた就業ができるよう、きめ細やかな就業支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「つながる・学ぶ・働く」総合支援加速化事業（新規） 37,500千円 (担当課：人材育成課) ○「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：Lコネクト）」において、オンライン相談の他、新たに受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施</p> <p>(2) 若者等就職・定着総合応援事業 50,461千円 (担当課：人材育成課) ○研修からOJTを経て就職に繋げる一貫したプログラムを実施 ○基礎的な講習や実習を通じて就労促進・定着に取り組むNPOの活動を支援</p> <p>(3) 就職氷河期世代正規雇用化促進事業（新規） 47,987千円 (担当課：雇用推進室) ○正規雇用に向けた一体型支援の実施 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパーク内に専用窓口を設置し、カウンセリングやスキルアップ講座等に加え、新たに給付型職場実習や自己PR型の企業交流会、継続的なアウトリーチ支援を実施</p>				
担当課・担当名	雇用推進室 人材育成課	ダイバーシティ雇用推進係 訓練開発企画係	課・担当電話番号		075-682-8918 075-414-4872

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	学生就職・定着応援事業費			新規・ 継続の別	一部新規
予算額	90,900千円	国庫	起債	その他	一般財源
		30,737	—	—	60,163
事業内容 （目的） （対象） （方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>就職支援協定締結大学と連携し、学生生活の早い時期から「働くこと」や「京都企業」への理解を促進するため、子育てにやさしい職場づくり実践企業での職場体験やリクルートフェアの開催等により、学生の京都企業への就職と職場定着を支援</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 学生生活の早い時期からの「京都企業」への理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てにやさしい職場づくり実践企業における有給・中長期の職場体験（就職トライアル）を促進 ・理工系学生とものづくり企業の技術系社員との交流座談会や職場体験を推進 <p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模インターンフェア「KYOTO 業界研究フェスタ」や大学との連携による京都産業学セミナー等を開催 <p>(2) 就活期の学生と京都企業とのマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」や大学との連携によるリクルートフェア等を開催 				
担当課・担当名	雇用推進室 雇用推進係	課・担当電話番号		075-692-3232	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	誰もが社会で輝く人材確保・育成総合支援事業費				新規・ 継続の別	継続（一部新規）
	予 算 額	1,062,371千円	国 庫 593,009	起 債 -	その他 -	一般財源 469,362
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>府内の労働力人口が減少する中、コロナ禍においても求人数が求職者を上回るなど、府内中小企業の人手不足が深刻化している状況を踏まえ、企業の人材確保支援、労働生産性の向上、労働力人口の拡大など総合的に取り組むことで、人手不足解消を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 中小企業人材確保支援事業 459,900千円 ①②③</p> <p>府内企業の魅力向上や学生の府内企業理解の深化、マッチング機会の提供、求職者のスキルアップを通じた府内企業への就職・定着促進</p> <p>①中小企業人材確保・多様な働き方推進センターによる人材確保支援</p> <p>②早期からのインターンシップ参加支援等学生の府内就職と職場定着促進【新規】</p> <p>③リカレント教育推進による大企業から中小企業への労働移動支援</p> <p>④求職者・企業双方に対する成長分野等への労働移動支援</p> <p>(2) 中小企業人づくり支援事業 279,000千円 ②③</p> <p>在職者に対するリカレント教育の推進や、デジタルスキル取得支援により府内中小企業の人づくりを図ることで労働生産性を向上</p> <p>①リカレント・リスキリングの促進による在職者の能力向上【新規】</p> <p>②府内企業のDX化の促進とそれを支えるDX人材の育成</p> <p>(3) ダイバーシティ人材等活躍促進事業 323,471千円 ①②③</p> <p>高齢者、女性、障害者や就職氷河期世代等の活躍推進、UIJターンの促進による労働力人口の拡大</p> <p>①中高年齢者の就業意欲を喚起するセミナー開催等による活躍促進</p> <p>②セミナー、面接会等による非正規雇用女性等の正規雇用化支援</p> <p>③障害者雇用に関する企業へのアドバイス等による障害者の雇用拡大支援【新規】</p> <p>④就職氷河期世代等へのアウトリーチ支援、ひきこもり状態の方の就労支援【新規】</p> <p>⑤首都圏人材等への積極的な働きかけ強化によるUIJターン促進</p> <p>⑥長期無業者等に対する研修からOJTまでの一貫した就労支援</p>					
	担当課・担当名	①雇用推進室 雇用推進係 ②労働政策課 雇用企画係 ③人材育成課 訓練開発企画係	課・担当電話番号		075-682-8912 075-414-5550 075-414-4872	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	43,200千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	43,200
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>中小企業の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
	補助対象	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等			
	支援対象者	上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員であること ②企業就職後6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内事業所に勤務していること			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	・企業負担額の1/2以内 （年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内） ・就職後1～3年目 上限9万円/人・年 4～6年目 上限6万円/人・年			
担当課・担当名	労働政策課 労働企画係	課・担当電話番号	075-414-5085		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	多様な働き方・テレワーク推進事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	43,800千円		21,900	—	21,900
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都経済センター内に設置する「京都府テレワーク推進センター」を拠点に、企業からの相談にワンストップで対応できる体制を整備し、就労環境整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）相談体制の整備 ITコーディネーター、社会保険労務士による技術・法務両面でのワンストップ相談を実施</p> <p>（2）テレワークの導入など多様な働き方を推進する企業の支援 テレワーク導入や就労環境改善などに関する企業向けセミナーの開催等により企業の多様な働き方推進を支援</p> <p>（3）専門家の派遣 中小企業の実情に応じ、中小企業診断士等の専門家を派遣し伴走支援を実施</p>				
担当課・担当名	労働政策課 雇用企画係		課・担当電話番号		075-414-5550

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	105,000千円		79,600	—	—	25,400
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) クリエイティブセンターの運営・機能強化</p> <p>ア 企業・従業員に対する相談・支援 センター利用者に対する学び直しのアドバイスや再就職相談等を実施するとともに、企業に対する人材の確保・育成に関するアドバイスや受講の斡旋、研修の受入先開拓、出向など労働移動先調整等を実施</p> <p>イ 社会人向けリカレント教育の実施 大学等との連携により、京都産業を牽引する人材や地域課題解決の担い手を育成する実践的なリカレント教育を実施</p> <p>ウ 全世代型支援に向けた機能強化【新規】 ・全世代型リカレントプログラムの開発と転職特化プログラムの新設 ・産休、子育て女性等が在宅でも学習できるオンラインプログラムの開発</p> <p>(2) 産官学労連携によるリカレント教育の推進</p> <p>ア 京都府リカレント教育推進機構の運営 大学、経済団体、労働者団体、金融機関、教育機関、行政機関等からなる「京都府リカレント教育推進機構」により、オール京都体制で府内のリカレント教育を推進</p> <p>イ 産官学労連携によるプログラムの実施 リカレント教育推進機構参画団体が実施するリカレントプログラムを支援</p> <p>ウ 京都リカレント研修センター（仮称）の設置【新規】 リカレント教育推進機構参画団体が実施するリカレント研修や交流のための拠点を設置し、リカレント教育の気運醸成と研修実施団体の能力を向上</p>					
担当課・担当名	労働政策課 雇用企画係		課・担当電話番号		075-414-5550	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	地域雇用再生緊急対策事業費			新規・継続の別		継続	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源		
	239,000千円	212,400	-	-	26,600		
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 産業施策と一体となって、企業の業種転換や多角化による雇用確保、求職者のキャリアチェンジやキャリアアップを伴う再就職等を支援することにより、成長分野等への労働移動を促進する。</p> <p>2 事業内容 企業の成長分野進出と、DX（※）等の人材育成を同時に支援し、双方をマッチングすることで、産業パラダイムシフトを推進する。</p> <p>（1）成長企業の育成 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて業績が悪化した企業等に対して、健康医療分野等への業種転換や、企業のDX化等を推進することで、新たな雇用を創出</p> <p>（2）人材の育成・確保 ①求職者の再就職支援 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した求職者等に対して、建設や福祉等の業界へのキャリアチェンジや、DX等の技術・知識の習得等を支援することで、再就職を促進 ②在職者を対象とした学び直しの促進 「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成</p> <p>（※）データとデジタル技術を活用して、イノベーションを推進すること</p>						
担当課・担当名	人材育成課 訓練開発企画係	課・担当電話番号		075-414-4872			

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都の未来をつくる「DX人材育成・産業創発」プロジェクト事業費		新規・継続の別	継続	
予算額	250,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		200,000	-	-	50,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 急激な社会変化やデジタル化に対応できるよう、産業政策と労働政策を一体的に推進し、府内企業における新たな価値や新ビジネスの創造、DX化を促進することで、更なる産業活性化・生産性向上に繋げるとともに、質の高い安定的な雇用を創出する。</p> <p>2 事業内容 社会課題解決を通じて新たな価値を創造し分野横断で新ビジネスを創造できる人材の育成・雇用創出を行うとともに、中小企業のデジタル化を推進する人材を育成する。</p> <p>（1）マーケット創造クリエイティブ人材育成事業 社会課題解決のための事業構想力向上セミナーや分野横断型のワークショップ等により新たな事業展開を促進するとともに、人材確保のための支援を実施</p> <p>（2）デジタルリテラシー人材育成・確保事業 社会人の誰もが備えておくべきデジタル基礎知識や、企業において必要なデジタル利活用スキルを習得できる習熟段階別の研修等により、デジタル人材を育成し、求人企業とのマッチングを実施</p>				
担当課・担当名	人材育成課 訓練開発企画係	課・担当電話番号		075-414-4872	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」情報発信事業費			新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	10,478千円			国 庫	起 債
				—	—
事業内容 （目的 対象 方法等）		1 趣 旨			
		東京をはじめ全国から観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。			
事業内容 （目的 対象 方法等）		2 事業内容			
		(1) 首都圏における情報発信拠点の運営 観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力積極的に発信し、観光誘客を促進 【京都府観光案内所・東京】 住 所 東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館1階 T I C T O K Y O 内 アクセス 東京駅日本橋口から徒歩1分 (2) 全国の物産展における「もうひとつの京都」情報の発信 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施			
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係	課・担当電話番号	075-414-4877		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

政策企画部

商工労働観光部

建設交通部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費		新規・ 継続の別	継続		
	予算額	172,101千円	国庫	起債	その他	一般財源
			83,500	43,000	18,900	26,701
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業 ① 「竹の里・乙訓」地域における地場産食材等の魅力発信、「アート&テクノロジー・ヴィレッジ京都」開設に合わせた地域の機運醸成等により、乙訓地域への誘客や賑わいを創出</p> <p>(2) 京都・かぐや姫観光事業 ② 「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域の賑わい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(3) 京都・かぐや姫観光関連道路整備事業 ③④ 周遊環境を改善するため、道路改良を実施</p>					
担当課・担当名	地域政策室 南部係 ① 観光室 地域観光振興係 ② 道路建設課 街路係 ③ 道路管理課 安全・指導係 ④		課・担当電話番号		075-414-4485 075-414-4877 075-414-5331 075-414-5262	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策事業費			新規・ 継続の別	継 続	
	予 算 額	80,498千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			11,750	—	—	68,748
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 回復しつつあるインバウンドの効果を府域全体に行き渡らせるため、情報発信をはじめとするプロモーションを実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）海外からの誘客促進事業 個人旅行者等をターゲットとして、ホームページによる府域への広域周遊に関する情報発信等を実施</p> <p>（2）欧米豪インバウンド誘客促進事業 欧米豪の観光客をターゲットとして、旅マエでの情報発信や、京都市内の宿泊施設へのセールス活動等を実施</p> <p>（3）海外からの教育旅行誘致促進事業 海外からの教育旅行の誘致に向け、地域資源や民泊を活用した交流プラン等を造成</p> <p>（4）京都文化交流・コンベンション推進事業 (公財)京都文化交流コンベンションビューローが行う国内外の各種会議、展示会等、コンベンションの誘致及び受入体制の整備等を支援</p>					
担当課・担当名	観光室 広域観光推進係		課・担当電話番号	075-414-4879		

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	「食の京都」推進事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	61,400千円	30,700	—	—	30,700	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 周遊観光促進に向けた観光コンテンツの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の京都 TABLE」や地域の「食」にまつわるコンテンツの磨き上げ等 ② ・「食の京都 TABLE」の施設整備と、物流ネットワーク整備の推進 ③ ・広域振興局と連携した「いちおし食材」の発掘や新メニュー、商品開発（再掲） ① <p>(2) 周遊観光促進に向けた情報発信、販路拡大の取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食らし旅」HPやメディア等との連携ネットワークによる情報発信の実施 ② ・京都市中央卸売市場第一市場内に府市協調で「食の京都」情報発信拠点の設置（新規） ③ ・京都市域等での「食の京都」フェアの開催 ③ 					
担当課・係名	① 地域政策室 北部係		電話番号		075-414-5742	
	② 地域政策室 中部係				075-414-4528	
	③ 地域政策室 南部係				075-414-4485	
	② 観光室 地域観光振興係				075-414-4877	
	③ 流通・ブランド戦略課 ブランド戦略係				075-414-4941	
	京もの販路開拓係				075-414-4941	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	文化観光推進事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	8,000千円			4,000	—	—	4,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣旨 文化庁移転を契機に、これまで取り組んできた文化財を活用した観光誘客をさらに発展させ、京都ならではの本物の文化を体験できる文化観光を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）文化観光連携ネットワークの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内各地の有形・無形の文化財、文化資源を活用した文化観光を推進するため、文化財所有者や、旅行会社等の観光関連事業者、メディア、DMO等が連携する文化観光連携ネットワークを運営 <p>（2）文化資源を活用した観光誘客等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、各エリアの文化資源等の文化観光に係る情報を発信 						
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係			課・担当電話番号		075-414-4877	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	ミニMICE等誘致促進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	4,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		-	-	-	4,000
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等小規模なMICE（ミニMICE）や、農家民宿等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニMICEのユニークベニュー（※）等を紹介するツールを活用し、京都文化交流コンベンションビューローやDMO等と連携し、ミニMICEを積極的に誘致 ・府域で開催されるミニMICEや京都市で開催されるMICEの分科会・エクスカージョンに要する経費の一部を支援 <p>※ユニークベニュー：歴史的建造物、文化施設や公的空間等で会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を創出できる会場</p>				
担当課・担当名	観光室 広域観光推進係	課・担当電話番号		075-414-4879	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	地域の魅力を活かした観光振興事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	10,000千円			5,000	—	—	5,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>持続可能な京都観光を実現するため、ビッグデータの収集・分析による効果的なマーケティングやデジタル技術を活用した新しい観光サービスやコンテンツの提供など、観光分野におけるDX化を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>人流データや宿泊予約データ等の観光データの収集・分析により、観光客の嗜好やニーズの変化を的確に捉えた効果的なマーケティングやプロモーションを実施するため、DMOや観光協会等と情報を共有できるプラットフォームを構築</p>						
担当課・担当名	観光室 観光基盤推進係			課・担当電話番号		075-414-4854	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都観光アカデミー運営事業費			新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	10,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		5,000	—	—	5,000
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>持続可能な京都観光を実現するため、観光産業の経営者や従業員として活躍する人材に加え、他業種連携により新しい観光サービスを提供できる人材を育成する「京都観光アカデミー」を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）他分野と掛け合わせて観光サービスを提供する人材の育成</p> <p>新たなビジネスモデルの企画提案の募集等を通じて、他分野とのネットワークを活用した新たな観光サービスを創出できる人材を育成</p> <p>（2）他団体との連携による観光人材の育成強化</p> <p>経済団体や大学等が提供する研修を体系的に整理・情報発信することで、観光産業向けの人材育成メニューを提供</p>				
担当課・担当名	観光室 観光基盤推進係	課・担当電話番号		075-414-4854	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都府観光連盟DMO推進事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	124,152千円			8,500	—	—	115,652
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨 観光庁の候補DMOに登録されたことを契機に、多様な関係者と協働し、京都の観光地域づくりを広域的な視点から推進する公益社団法人京都府観光連盟におけるデータ収集・分析による効果的なプロモーションや、京都観光を支える受入基盤強化の取組みを推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 観光統計調査・データ分析 ①② 観光施策推進の基礎となる統計調査を実施するとともに、効果的なプロモーションを行うために観光客のニーズ等の分析を実施</p> <p>(2) メディア連携プロモーション ① 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信</p> <p>(3) 首都圏における情報発信拠点の運営（再掲） ② 観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進</p> <p>(4) 京都・かぐや姫観光事業（再掲） ② 「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域の賑わい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(5) 海外プロモーション（再掲） ③ アジアや欧米豪をターゲットに、府域への広域周遊に関する情報発信等を実施</p> <p>(6) 観光戦略会議の開催 ① 戦略的な観光施策の振興に向けて、外部有識者等を交えた会議を開催</p>						
担当課・担当名	① 観光室	観光企画係		課・担当電話番号		075-414-4854	
	②	地域観光振興係				075-414-4877	
	③	広域観光推進係				075-414-4879	

令和5年度 当初予算案主要事項（令和4年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京の修学旅行・教育旅行府内誘致促進事業費			新規・ 継続の別	継続（一部新規）
予算額	16,500千円			国庫	起債
				8,250	－
事業内容 （目的 対象 方法等）	<p>1 趣 旨</p> <p>2025年大阪・関西万博を見据えて、京都市をはじめとする他団体と連携し京都に国内外からの修学旅行・教育旅行を誘致するとともに、京都市を訪れる修学旅行生が「もうひとつの京都」エリアに訪問する機会を創出し、京都ファンの裾野を拡大する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（1）学習コンテンツの掘り起こし及びプロモーション活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材による京都での修学旅行に資する学習コンテンツの掘り起こしや、旅行会社や教育機関に向けたプロモーションの実施 ① ・教育旅行コーディネーターの配置による府立高校と海外の高校との交流等を通じた教育旅行の受入促進（再掲） ② <p>（2）ファミトリップや現地説明会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の旅行会社や教育機関を対象としたファミトリップや現地説明会の開催 ① ・他府県との連携による海外での説明会開催等のプロモーションの実施（再掲） ② <p>（3）きょうと修学旅行専用24時間感染電話相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行生が京都滞在中に新型コロナウイルス感染症の感染疑いが生じた場合に、健康相談や医療機関の紹介ができる電話相談窓口を設置 ① 				
担当課・担当名	観光室	地域観光振興係 ①	課・担当電話番号		075-414-4877
	〃	広域観光推進係 ②			075-414-4879